



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 6305

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石井 史郎

TEL (03)3830 - 8065

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	940,537	24.3	108,458	38.4	100,564	43.6	55,985	53.4
19 年 3 月期	756,453	20.8	78,352	37.0	70,010	52.9	36,502	50.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	271 00	270 23	22.3	13.5	11.5
19 年 3 月期	187 43	186 81	20.9	11.6	10.4

(参考) 持分法投資利益 20 年 3 月期 3,337 百万円 19 年 3 月期 400 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	833,096	346,618	37.1	1,446 55
19 年 3 月期	655,326	222,409	29.4	987 56

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 309,359 百万円 19 年 3 月期 192,393 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	9,564	51,311	91,692	68,726
19 年 3 月期	24,101	25,834	517	41,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	14 00	14 00	28 00	5,452	14.9	3.1
20 年 3 月期	20 00	22 00	42 00	8,986	15.5	3.5
21 年 3 月期 (予想)	22 00	22 00	44 00		16.2	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	490,000	17.8	46,600	8.6	44,000	5.7	25,700	10.1	120 17
通 期	1,020,000	8.4	109,000	0.5	101,000	0.4	58,000	3.6	271 21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注)詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 215,115,038 株 19 年 3 月期 196,095,038 株
 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,254,982 株 19 年 3 月期 1,278,110 株
 (注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	479,922	16.1	33,971	18.0	44,258	19.8	30,942	16.0
19 年 3 月期	413,404	24.0	28,797	70.4	36,938	69.9	26,673	68.5

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	149	78	149	35
19 年 3 月期	136	96	136	51

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	482,309	267,942	55.5	1,251	36
19 年 3 月期	387,188	167,123	43.1	857	39

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 267,616 百万円 19 年 3 月期 167,034 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	262,900	14.5	6,300	70.0	10,300	54.4	8,000	44.3	37	41
通 期	563,200	17.4	19,800	41.7	32,800	25.9	25,500	17.6	119	24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、3 ページから 10 ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半は、引き続き企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、年度半ば以降、米国サブプライムローン問題に起因する国際経済の混乱や原油・鋼材をはじめとする原材料の高騰など先行きに不透明感が強くなってきました。海外では、米国を除き好調な状況が続いています。

このような情勢の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当連結会計年度（平成19年4月1日）より新中期経営計画「創2010 - For The New Stage」（平成19年度～平成22年度）をスタートさせ、「世界の建設機械総合メーカーとして不動の”ビッグ3”の市場地位の確保」「業界最高水準の利益体質の実現」を基本方針とし、各施策に取り組みました。

平成19年8月には、世界的に増大する需要に対応するための設備投資資金として、公募及び(株)日立製作所を割当先とする第三者割当による1,900万株の新株式発行を実施し778億円の資金を調達させていただきました。

生産体制においては、全世界にコンポーネントパーツを安定供給するための「常陸那珂工場」が平成19年9月より稼働開始し、更なる需要増に対応すべく平成20年3月に二期工事をスタートさせ、平成20年12月には稼働開始予定です。一方、超大型油圧ショベル・超大型ダンプトラックなどの生産工場である「常陸那珂臨港工場」も、平成20年度上半期には稼働予定です。

また、インドの第3工場の建設推進や、中国、インドネシアなどの海外グループ会社の工場における生産能力も大幅に増強するなど、世界レベルでの増産体制の強化を推進中です。

販売面では、国内においては、販売・サービス・レンタルの連携によるR S S（Rental, Sales, Service）体制のもと、油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズ、ミニショベルや環境関連製品などの積極的な拡販に取り組み、新規顧客層の開拓等に努めました。

海外では、北米の住宅建設投資の減少にともなう需要減の他は、各地域とも需要は好調に推移しています。特に中国、ロシアCIS、インド、中近東、アフリカなど経済発展の著しい新興国や資源国の社会インフラ整備用の建設機械需要や、マイニング機械の需要に対して、グループ全体で積極的な地域・販売戦略を展開しました。

この結果、当年度の連結業績は、6期連続の増収増益、5期連続の最高益を更新しました。

連結の業績及び当社の業績は、次のとおりです。

単位 億円（%）

区 分	連結（前年度比）	単独（前年度比）
売上高	9,405（124%）	4,799（116%）
営業利益	1,085（138%）	340（118%）
経常利益	1,006（144%）	443（120%）
当期純利益	560（153%）	309（116%）

（億円未満は四捨五入して表示しております）

地域別連結売上高の概況

当社グループの各地域別売上高の概況についてご説明します。

(a)日本

耐震強度不足に端を発した建築基準法改正の影響で、住宅着工件数が大幅に減少し、直系レンタル会社の売上に影響がでました。

ただし、新車需要はストック調整が引き続き進んだこと、解体や金属スクラップ用など非土木分野における応用機に用途が拡大したことにより増加しました。

売上高としては2,487億3千3百万円（前連結会計年度比104%）となりました。

(b)米州

油圧ショベルの需要は、住宅投資減少の影響が、中小型系において見られました。

在庫については平成19年4月から同年10月に生産調整したことにより、生産工場（ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.）販売店ともにほぼ適正な水準となっています。

売上高としては885億1千8百万円（前連結会計年度比71%）となりました。

(c)欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東

欧州では、英国、ドイツ、フランスなどを中心に油圧ショベル・ミニショベル・ホイールローダなどの需要が伸張し、売上げが増加しました。売上高は、1,672億4千2百万円（前連結会計年度比145%）となりました。

ロシアCISでは、活発な資源開発需要及びインフラ投資に支えられ、油圧ショベルをはじめとする、建設・マイニング機械の需要が伸張し、売上げが拡大しました。

アフリカにおいては、鉱山開発が引き続き活発に行われており、大量受注したザンビアの銅鉱山向けのマイニング機械が順次納入され、順調に稼働をはじめました。また、アンゴラなどの新しい市場も資源マネーにより、インフラ整備が活発化し、今後の売上げ増が期待されます。

中近東においては、オイルマネーの還流によるインフラ整備やプラント建設などの増加により、油圧ショベルやクレーンなどの需要が引き続き伸長し、売上げを伸ばすことができました。

以上、ロシアCIS・アフリカ・中近東地域の売上高は1,247億円（前連結会計年度比156%）となりました。

(d)豪州・アジア

豪州・アジアでは、マレーシア・インドネシアでの林業・パームオイル関連需要や、豪州・インドネシアでの資源開発需要が好調に推移しました。またインドにおいては、道路、空港、港湾などのインフラ整備が活発に行われ、建設機械の需要は急速に拡大し、それに伴って売上げが増加しました。

豪州・アジアでの売上高は1,840億2千1百万円（前連結会計年度比146%）となりました。

(e)中国

中国では、社会インフラ整備のための建設機械需要が全土にわたり伸張し、また、資源開発需要が活況を呈し油圧ショベルの売上げを伸ばすことができました。一方、平成19年6月発売の、中国専用モデルのミニショベルZX60がお客様から高く評価され、シェアを大幅に拡大することができました。加えて、マイニング用の電動式油圧ショベルの受注など新しい分野でも拡販がはかれました。

また、ファイナンスリース会社として日立建機租賃(中国)有限公司を設立し、顧客ニーズに合致したファイナンスメニューを提供し、市場競争力の一層の強化を図りました。

売上高は1,273億2千3百万円（前連結会計年度比179%）となりました。

事業別概況

(a)建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前連結会計年度比 126%の 8,548 億 4 千 6 百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業展開、お客様の多様なニーズに対応した各種製品の強化を図り、グローバル事業を展開しています。

(建設関連製品事業)

性能、機能を格段に向上させるとともに第 3 次排ガス規制に対応した新型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ及び新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に努め、低燃費・高付加価値製品として圧倒的な性能をアピールし、国内外において売上拡大に結びつけました。

ミニショベルに関しては、耐久性に優れたモデルを中国市場に投入するなど、地域特性に応じた製品戦略を展開し、日本、西欧、北米、中国において更なるシェア拡大に努めました。

新製品については中型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ 1 機種、ホイール式中型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ 2 機種、ホイールローダ「ZW」シリーズ 1 機種、ミニショベル 1 機種、振動ローラ 4 機種、ゴムクローラキャリア 1 機種などを発売しました。

(資源開発関連製品事業)

世界的な資源需要の増加に伴い、各地域において鉱山開発が活況を呈する中、米州、オーストラリア、インドネシアに加え、南部アフリカ、ロシア CIS、中国、インドなどの新興市場において、超大型油圧ショベル、超大型ダンプトラックの売上拡大に努めました。特に、運転操作性が良く、ランニングコストが低く、且つ、大幅な低燃費につながる電動式の超大型油圧ショベルが評価され、引き合い・受注が増加しています。

新製品については、超大型油圧ショベル 3 機種、超大型油圧ショベル（電動式）1 機種を発売しました。

(環境関連製品事業)

「Hi-OSS（ハイオス）」のブランドのもと、「どこでもHi-OSS」をキャッチフレーズに、各種リサイクル、土質改良、路盤材の現場再生など様々なメニューの組合せをお客様にご提案し、新たなニーズの開拓に努めました。（注：Hi-OSSとは、Hitachi On-site Screening & Solutionの略で、現場の状況に応じて自走式機械を組み合わせ、産業廃棄物などを外部に持ち出すことなく現場内で効率的に選別・処理・リサイクルすることにより、CO₂の発生を大幅に削減することができるシステムのことをいいます）

また、お客様に実車体験していただくため国内に、平成 19 年 7 月より「Hi-OSS デモサイト」を開設し、ご好評いただいています。

新製品については、「Hi-OSS（ハイオス）」の主要マシンとして、長尺材の投入が容易な横入れ式ホッパを採用し、第 3 次排ガス規制対応のクリーンエンジンを搭載した自走式木材破碎機 2 機種を発売しました。

(商品開発事業)

油圧ショベルをベースにした、金属スクラップを効率良く処理するスクラップ仕様機や、高層建築物から木造家屋まで幅広い建物に合致した解体・破碎機など、お客様のニーズに即した製品開発に努めています。

新製品については、大型化する解体工事向けに、国内最大級のマルチブーム型解体仕様機を、狭い現場での解体工事に適したマルチアダプター付小型解体仕様機をそれぞれ開発・発売しました。

(レンタル事業)

直系レンタル会社「レック」グループにおいては、既存拠点の強化及び高需要地域での新規拠点開設と共に、「Hi-OSS（ハイオス）」や「取扱商品の拡大」などを通して事業拡大に努めました。

なお、平成 20 年 4 月より「レック」8 社を統合し、商号を「日立建機レック株式会社」として新たな体制作りを進め、レンタル事業の強化を図ります。

(中古車事業)

中古車事業については、世界的な建設機械の需要の拡大が続く中、社会インフラ整備が活発な中国、東南アジアやオイルマネーを背景とした都市開発が進む中東諸国などで需要が増加しました。

日立建機トレーディング(株)では、パレードオークションやインターネットオークションの開催に加え、当社の厳しい基準で点検整備した高品質の油圧ショベルを「日立アブルーブドマシン」として供給する「認定中古車制度」をスタートするなど、国内外の中古車ニーズに応えています。

(サービス事業)

個々の機械に標準搭載した「グローバル e-Service」システムを活用し、サービス力の強化を図りました。更に、システムの世界展開を加速するため、衛星通信に加えて携帯通信端末を搭載し、提供エリアの拡大を図っています。

当連結会計年度は、他社に先駆けて新たにロシア CIS 地域での運用を開始し、サービス面での差別化を図りました。

また、部品・再生事業に関しては、稼働台数の増加に対応したグローバルな部品供給体制の強化を更に進め、高品質で運転経費の低減に貢献する、再生品メニューの拡大を積極的に推進しています。

(その他ソフト事業)

当連結グループを構成する事業として、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、日立建機リーシング(株)が割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジテック(株)が物流業務を、日立建機コメック(株)が部品管理及び農業向けの新分野商品の開発を行うなど、それぞれの強みを発揮し事業拡大に努めています。

(b)産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、前連結会計年度比 114%の 838 億 4 千 9 百万円と大幅に伸ばすことができました。

TCM(株)では、海外を中心とする好調なフォークリフト需要に対応するため、滋賀工場内に建設した新コンポーネント工場が、本格稼働を始めており、順調にフォークリフトの生産量を拡大しました。

また、中国に設立した日系独資による新会社「TCM(安徽)機械有限公司」でも、まもなくフォークリフト及び鋳物部品の生産を開始いたします。これにより TCM グループのフォークリフト生産能力は飛躍的に増大することになります。

港湾関連製品については、中心機種であるトランスファークレーンの海外生産も軌道に乗りつつあり、アジアを中心とした旺盛な需要に対応する体制を整えます。

また、アジア地域における販売力強化のため、タイに設置した部品センターも順調に売上を伸ばしました。

(c)半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前連結会計年度比 85%の 18 億 4 千 2 百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、車載用半導体メーカー及び電子部品メーカー向けに超音波検査装置を拡販すると共に、海外大手半導体メーカーには、原子間力顕微鏡の拡販に努めました。また、当連結会計年度については自動計測機能を持った超音波検査装置に加え、原子間力顕微鏡で培った機能を搭載したクリー

ンルームに用いられる超音波検査装置を開発し、自動車産業メーカーへ納入しました。

次期の見通し

今後の動向を見ますと、米国サブプライムローン問題の影響、為替、金利動向、鋼材・原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行き不透明感があることから、今後も市場動向を注視し、需要変動に柔軟に対応して参ります。

特に北米においては、住宅投資の減少・住宅販売後の債権不良化による景気への影響など、注意深く対応していく必要があります。

一方油圧ショベルの世界需要は、北米以外では、英国、スペインなどの一部で住宅投資減少の影響が見られるものの、総じて好調に推移すると予想しております。また、世界的な資源開発の増加に伴うマイニング機械や、プラント等 構造物建設用クローラクレーンの需要、フォークリフトなどの産業車両需要も引き続き高水準で推移すると見ております。

現時点における平成 20 年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円 (%)

区 分	連 結 (前 年 度 比)	単 独 (前 年 度 比)
売 上 高	10,200 (108%)	5,632 (117%)
営 業 利 益	1,090 (100%)	198 (58%)
経 常 利 益	1,010 (100%)	328 (74%)
当 期 純 利 益	580 (104%)	255 (82%)

(億円未満は四捨五入して表示しております)

* なお、本業績見通しの為替レートは、1 米ドル 103 円、1 ユーロ 158 円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.0%増加し、5,579億7千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が446億7千1百万円、たな卸資産が336億3千7百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、2,751億2千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.1%増加し、8,330億9千6百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%増加し、4,028億3千5百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、836億4千3百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、12.4%増加し、4,864億7千8百万円となりました。

(c) 純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ55.8%増加し、3,466億1千8百万円となりました。主な増加要因は、平成19年8月に、公募及び(株)日立製作所を割当先とする第三者割当てによる1,900万株の新株発行を実施し、778億円の資金調達をさせていただいたことに加え、当期純利益が559億8千5百万円であったことであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.4%から37.1%に増加しました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は687億2千6百万円となり、前連結会計年度末より276億5千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は95億6千4百万円減少しました。

前連結会計年度に対する増加要因としては、税金等調整前当期純利益が1,005億6千4百万円と前連結会計年度700億8千1百万円に比べ304億8千3百万円増加したこと、また増産設備投資にともない減価償却費が301億6千2百万円と前連結会計年度に比べ59億4千7百万円増加したことが挙げられます。

一方前連結会計年度に対する減少要因としては、従来の12月決算会社を3月決算まで取り込んだことを含め需要期における売上高が増大したことにより受取手形及び売掛金が696億3千1百万円と大きく増加したこと、また、たな卸資産についても、資産効率は改善してきているものの432億5千3百万円の増加となったことが主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は513億1千1百万円となり、前連結会計年度258億3千4百万円の支出に対し254億7千7百万円増加しました。

これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産取得による支出が492億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ248億8千8百万円増加したことが主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは608億7千5百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では916億9千2百万円の増加となりました。

これは、平成22年度までの中期経営計画において必要となる設備投資資金のうち、特に平成21年3月にかけての設備投資に充当する目的で、平成19年8月上旬に時価発行公募増資および第三者割当増資を行い、手数料等を差し引いた手取り金ベースで合わせて774億6千7百万円の収入を得たことが主な要因であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	28.3	28.5	29.4	37.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	62.1	109.3	94.8	64.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	19.6	4.1	6.9	
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.2	9.9	6.0	

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がネガティブのため、表記を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

なお、具体的な配当指標としては、連結当期純利益に対して15～20%を目標としてまいります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

平成19年度期末配当につきましては、5月22日に開催予定の取締役会に1株につき22円として上程する予定であります。これにより年間配当金は1株につき42円となります。

平成20年度につきましては、1株につき中間期末配当金22円、期末配当金22円、年間配当金は44円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

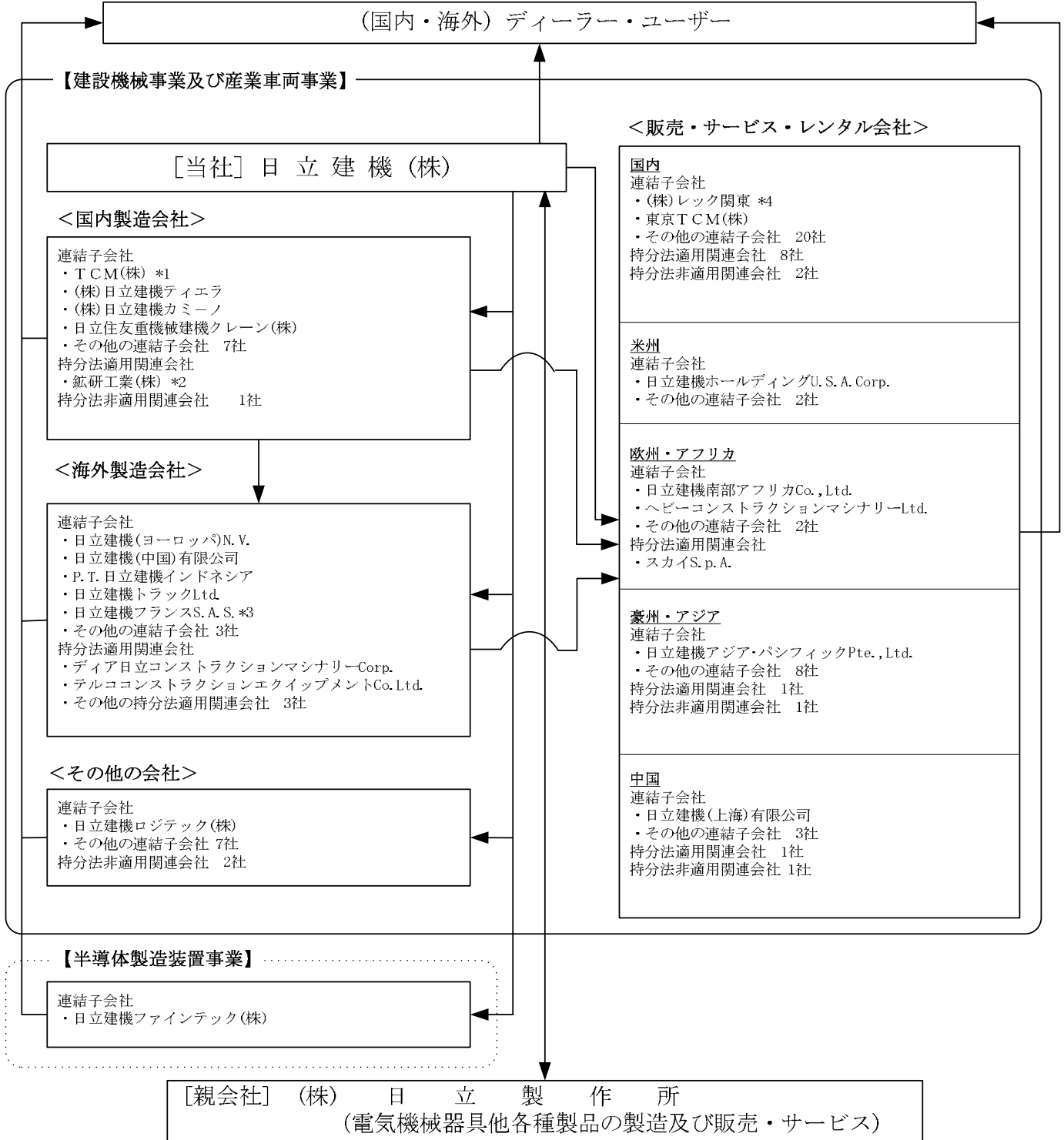
当連結グループは、世界各地において各種事業活動を行い、また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当連結グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

市場における製品需要の変動及び価格競争の激化
急速な技術革新
製品需給及び為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
原材料費の急激な高騰
主要市場における経済・社会的状況及び貿易規制等各種規制
自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続き
製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
事業構造改善施策の進捗
製品開発等における他社との提携関係
資金調達環境や税率等
日本の株式相場変動
地震等の天変地異による生産部門の壊滅的な打撃

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社70社及び関連会社24社で構成され、建設機械及び産業車輛の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



*1. 東証及び大証一部上場企業であります。

*2. JASDAQ上場企業であります。

*3. 平成20年3月31日をもって、当社は保有する同社全株式を連結子会社であるTCM(株)

に譲渡しました。なお、同社は平成20年4月1日に商号をTCMフランス S.A.S.に変更しました。

*4 平成20年4月1日をもって、同社は(株)レック北海道、(株)レック東北、(株)レック甲信越、(株)レック中部、(株)レック関西OKG、(株)レック四国、(株)レック西日本を吸収合併し、商号を日立建機レック(株)に変更しました。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略

(1)(2)に関しては、平成19年3月期 決算短信(平成19年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧ください。

(当社ホームページ)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

上記「(3)中長期的な経営戦略」については、長期債格付け及び子会社の決算期について重要な変更がありました。

(長期債格付け)

平成19年12月に(株)格付投資情報センター(R&I)より「格付けの変更」(1ノッチの格上げ)を受け、従来の「A-」から「A」格に引き上げられました。一方、新たにムーディーズ・ジャパン(株)より「A2」格が付与されました。今後も、より一層の収益改善・財務体質の強化を図り、安定的な格付け評価、並びに格上げへの努力をいたします。

(子会社の決算期変更)

従来、決算日が親会社決算日と異なる連結子会社12社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていましたが、このたび、4半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社12社については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更しました。

この変更により、連結子会社12社については、平成19年1月1日～平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっており、その結果、従来の方法によった場合と比較して連結売上高は36,914百万円増加し、営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ3,246百万円、2,976百万円、1,527百万円増加しています。

平成19年8月には、世界的に増大する需要に対応するための設備投資資金として、公募及び(株)日立製作所を割当先とする第三者割当による1,900万株の新株式発行を実施し778億円の資金を調達させていただきました。

当社グループは、ステークホルダーの方々と積極的にコミュニケーションを図り、企業を継続することがCSR(企業の社会的責任)そのものであると考えております。直近の社会貢献活動の事例の一つとしては、従来からの地雷除去機への取り組みを通じて国際社会への貢献を推進してきましたが、地雷除去後の土地を農地に復興すると共に、農業訓練や学校建設等住民の方々の自立支援のための活動を行うために、昨年3月に設立されたNPO法人「豊かな大地」を引き続き全面的に支援いたします。

また、当年4月に土浦市で実施された「かすみがうらマラソン大会 兼 国際盲人マラソンかすみがうら大会」に対して、引き続き特別協賛を行いました。今後とも人道支援、地域共生、環境保全などの観点から社会貢献活動を積極的に推進してまいります。

（４）対処すべき課題

今後の動向を見ますと、経済発展の著しい新興国や、資源国における社会インフラ整備のための建設機械の需要や、活発な鉱山開発に伴うマイニング機械の需要が引き続き好調に推移すると考えられます。

一方、米国サブプライムローン問題に端を発した景気の減速、為替の動向、原油や原材料価格の高騰など当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「創 2010 - For The New Stage」（平成19年度～平成22年度）のもと、引き続き「世界の建設機械総合メーカーとして不動の”ビッグ3”の市場地位の確保」「業界最高水準の利益体質の実現」を基本方針とし、事業運営を行ってまいります。

生産面では、世界的に増大する建設機械需要に対応すべく、引き続きグループ全体での増産体制の構築に取り組むと共に、需要予測の更なる精度向上に努めます。また、サプライヤーとの情報の共有化等パートナーシップの一層の強化を図ります。

販売面では、国内では、統合により新たに設立した直系レンタル会社「日立建機レック株式会社」の発足を機に、販売・サービス・レンタルの連携によるRSS体制を一層強化し、更なる事業拡大をめざします。

海外では、中国、ロシアCIS、インドなど経済発展の著しい新興国や、今後、市場の成長が期待されるベトナムなどのその他の新興国需要を確実に取り込むため、積極的な地域・製品戦略を展開します。

マイニング機械においては、米州、豪州、インドネシアなどの既存市場に加え、南部アフリカ、ロシアCIS、中国などの新しい市場に対しても、既存モデルに加え、環境・省エネを重視した超大型の電動式油圧ショベルや超大型の交流電動駆動（ディーゼル発電式）タイプのダンプトラックなどの新製品の拡販に注力し、圧倒的な市場地位の確立を目指します。

また、北米市場に関しては、引き続き市場環境を注視し、適正な在庫水準を維持します。

国内外の市場共に、原材料価格の高騰に対して、更なる原価低減を行うとともに、価格の改定を確実に実施していきます。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当社グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、併せ、ブランド力の強化を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成20年 3月31日 現在〕	前連結会計年度 〔平成19年 3月31日 現在〕	比較増減 (は減)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金	53,264	41,079	12,185
2.受取手形及び売掛金	238,851	194,180	44,671
3.たな卸資産	206,972	173,335	33,637
4.繰延税金資産	22,336	18,626	3,710
5.その他の流動資産	44,258	19,148	25,110
6.貸倒引当金	7,710	7,061	649
流動資産合計	557,971	439,307	118,664
固定資産			
(1)有形固定資産			
1.賃貸用営業資産	35,940	33,010	2,930
2.建物及び構築物	46,798	37,955	8,843
3.機械装置及び運搬具	38,841	28,015	10,826
4.土地	54,917	46,297	8,620
5.建設仮勘定	21,377	5,503	15,874
6.工具器具及び備品	6,714	7,030	316
有形固定資産合計	204,587	157,810	46,777
(2)無形固定資産			
1.ソフトウェア	10,725	5,938	4,787
2.その他の無形固定資産	8,587	4,313	4,274
無形固定資産合計	19,312	10,251	9,061
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券	26,736	27,801	1,065
2.繰延税金資産	3,023	3,001	22
3.その他の投資その他の資産	22,592	18,587	4,005
4.貸倒引当金	1,125	1,431	306
投資その他の資産合計	51,226	47,958	3,268
固定資産合計	275,125	216,019	59,106
資産合計	833,096	655,326	177,770

(注)当連結会計年度、前連結会計年度の順で記載しています。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成20年 3月31日 現在〕	前連結会計年度 〔平成19年 3月31日 現在〕	比較増減 (は減)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	167,997	159,529	8,468
2. 短期借入金	125,184	87,768	37,416
3. コマニヤルペーパー	0	5,000	5,000
4. 一年以内に償還予定の社債	13,000	10,600	2,400
5. 未払法人税等	21,038	12,949	8,089
6. その他の流動負債	75,616	64,570	11,046
流動負債合計	402,835	340,416	62,419
固定負債			
1. 社債	2,000	15,000	13,000
2. 長期借入金	50,466	47,542	2,924
3. 繰延税金負債	9,398	7,332	2,066
4. 退職給付引当金	12,085	12,410	325
5. その他の固定負債	9,694	10,217	523
固定負債合計	83,643	92,501	8,858
負債合計	486,478	432,917	53,561
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金	81,577	42,636	38,941
2. 資本剰余金	81,084	42,143	38,941
3. 利益剰余金	150,942	102,124	48,818
4. 自己株式	2,856	2,153	703
株主資本合計	310,747	184,750	125,997
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	722	2,299	1,577
2. 繰延ヘッジ損益	974	120	854
3. 為替換算調整勘定	3,084	5,224	8,308
評価・換算差額等合計	1,388	7,643	9,031
新株予約権	415	122	293
少数株主持分	36,844	29,894	6,950
純資産合計	346,618	222,409	124,209
負債・純資産合計	833,096	655,326	177,770

(注)当連結会計年度、前連結会計年度の順で記載しています。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 %
	〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕	〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	
売 上 高	940,537	756,453	124
売 上 原 価	675,480	549,453	123
割賦販売利益繰延前売上総利益	265,057	207,000	128
割賦販売利益繰延差額	289	159	182
売 上 総 利 益	265,346	207,159	128
販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	22,467	20,097	112
2. 従 業 員 給 与 手 当	44,053	36,695	120
3. 研 究 開 発 費	12,939	11,539	112
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	2,523	0	-
5. そ の 他	74,906	60,476	124
販売費及び一般管理費合計	156,888	128,807	122
営 業 利 益	108,458	78,352	138
営業外収益			
1. 受 取 利 息	5,538	2,318	239
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	754	692	109
3. 受 取 配 当 金	203	231	88
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,337	400	834
5. そ の 他	4,256	3,945	108
営業外収益合計	14,088	7,586	186
営業外費用			
1. 支 払 利 息	6,238	3,949	158
2. た な 卸 資 産 処 分 損	953	1,221	78
3. た な 卸 資 産 評 価 損	3,540	574	617
4. 為 替 差 損	4,832	5,591	86
5. そ の 他	6,419	4,593	140
営業外費用合計	21,982	15,928	138
経 常 利 益	100,564	70,010	144
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	839	-
2. 海 外 子 会 社 清 算 に 伴 う 利 益	0	1,423	-
特別利益合計	0	2,262	-
特別損失			
構 造 改 善 費	0	2,191	-
特別損失合計	0	2,191	-
税金等調整前当期純利益	100,564	70,081	143
法人税、住民税及び事業税	35,291	20,887	169
過 年 度 法 人 税 等	0	2,363	-
法 人 税 等 調 整 額	1,664	4,299	-
少 数 株 主 利 益	10,952	6,030	182
当 期 純 利 益	55,985	36,502	153

(注) 当連結会計年度、前連結会計年度の順で記載しています。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	102,124	2,153	184,750
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	38,941	38,941			77,882
剰余金の配当			7,009		7,009
連結子会社増加による剰余金減少高			121		121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高			121		121
当期純利益			55,985		55,985
自己株式の取得				1,368	1,368
自己株式の処分			158	665	507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計額	38,941	38,941	48,818	703	125,997
平成20年 3月31日残高	81,577	81,084	150,942	2,856	310,747

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							77,882
剰余金の配当							7,009
連結子会社増加による剰余金減少高							121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高							121
当期純利益							55,985
自己株式の取得							1,368
自己株式の処分							507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,577	854	8,308	9,031	293	6,950	1,788
連結会計年度中の変動額の合計額	1,577	854	8,308	9,031	293	6,950	124,209
平成20年 3月31日残高	722	974	3,084	1,388	415	36,844	346,618

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	70,392	1,876	153,275
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			4,673		4,673
当期純利益			36,502		36,502
自己株式の取得				841	841
自己株式の処分			97	564	467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計額	10	10	31,732	277	31,475
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	102,124	2,153	184,750

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							20
剰余金の配当							4,673
当期純利益							36,502
自己株式の取得							841
自己株式の処分							467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	431	120	4,056	3,745	122	4,898	8,765
連結会計年度中の変動額の合計額	431	120	4,056	3,745	122	4,898	40,240
平成19年3月31日残高	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日〕	〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	100,564	70,081
2. 減価償却費	30,162	24,215
3. 貸倒引当金の増減額	723	2,215
4. 受取利息及び受取配当金	5,741	2,549
5. 支払利息	6,238	3,949
6. 持分法による投資損益	3,323	400
7. 受取手形及び売掛金の増加額	69,631	20,803
8. たな卸資産の増加額	43,253	26,285
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	19,791	19,328
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	3,405	3,809
11. 支払手形及び買掛金の増加額	24,542	20,329
12. 有形固定資産売却益	2,623	3,289
13. その他	6,154	1,947
小 計	15,118	45,567
14. 法人税等の支払額	24,682	21,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,564	24,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	0	47
2. 定期預金の償還	5	462
3. 有形固定資産の取得による支出	49,224	24,336
4. 有形固定資産の売却による収入	885	1,222
5. 無形固定資産の取得による支出	7,083	4,999
6. 投資有価証券の取得による支出	1,999	1,127
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,893	0
8. 投資有価証券の売却による収入	1,151	70
9. 利息及び配当金の受取額	5,738	2,397
10. 持分法適用会社よりの配当金受取額	644	169
11. その他投資に関する支出（純額）	465	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,311	25,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増額	41,013	23,448
2. 長期借入れによる収入	18,220	12,308
3. 長期借入金の返済による支出	18,898	24,881
4. 社債の償還による支出	10,600	600
5. 利息の支払額	6,482	3,996
6. 親会社による配当金の支払額	7,009	4,673
7. 少数株主への配当金の支払額	2,510	1,488
8. 株式の発行による収入	77,475	20
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	1,344	753
10. 自己株式の売却による収入	507	467
11. 自己株式の取得による支出	1,368	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,692	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	297
現金及び現金同等物の増減額	27,615	919
現金及び現金同等物の期首残高	41,074	41,954
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	39
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加高	37	0
現金及び現金同等物の当期末残高	68,726	41,074

（注）当連結会計年度、前連結会計年度の順で記載しています。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 70 社

(1) 主要な連結子会社

T C M(株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
(株)日立建機ティエラ	P.T.日立建機インドネシア
(株)日立建機カミーノ	日立建機(中国)有限公司
日立住友重機械建機クレーン(株)	日立建機アジア・パシフィック Pte.,Ltd.
日立建機ファインテック(株)	日立建機(上海) 有限公司
日立建機トラック Ltd.	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.

(2) 新規連結子会社 3 社

日立建機祖賃(中国)有限公司
山梨日立建機(株)
ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.

(3) 除外連結子会社 3 社

T C M竜ヶ崎エンジニアリング(株)
北日本T C Mイワフジ(株)
奈良運搬機(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 17 社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.
鉦研工業(株)

(2) 除外持分法適用関連会社 1 社

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

* 日立建機トラック Ltd.	* P.T.日立建機インドネシア
日立建機ホールディング U.S.A. Corp.	* P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk
* 日立建機フランス S.A.S.	* 日立建機タイランド Co.,Ltd.
* 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.	* 日立建機リーシング(タイランド) Co., Ltd.
日立建機(中国)有限公司	* S H C Mサービス Co.,Ltd
日立建機(上海)有限公司	* 日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.
* 日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司	* ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.
合肥日立建機工有限公司	T C M(安徽)機械有限公司
* 青島誠日立建機有限公司	

上記 17 社はいずれも決算日は 12 月 31 日であります。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

このうち、決算日が親会社の決算期と異なる連結子会社 12 社(*を付してる会社)については、連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、このたび、四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社 12 社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載しています。

なお、上記以外の項目は、最近の半期報告書(平成19年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しています。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の決算日等に関する事項の変更)

従来、決算日が親会社の決算期と異なる連結子会社12社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、このたび、四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高は36,914百万円増加し、営業利益は3,246百万円、経常利益は2,976百万円、当期純利益は1,527百万円増加しております。

(7) 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	854,846	83,849	1,842	940,537		940,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	0	1,588	1,624	(1,624)	0
計	854,882	83,849	3,430	942,161	(1,624)	940,537
営業費用	750,142	78,222	3,002	831,366	713	832,079
営業利益	104,740	5,627	428	110,795	(2,337)	108,458

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	680,855	73,420	2,178	756,453		756,453
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	0	1,302	1,330	(1,330)	0
計	680,883	73,420	3,480	757,783	(1,330)	756,453
営業費用	605,634	68,122	3,050	676,806	1,295	678,101
営業利益	75,249	5,298	430	80,977	(2,625)	78,352

(注)1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の管理部門にかかる費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	373,185	167,114	229,270	51,329	119,639	940,537		940,537
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,006	27,550	18,053	24,116	1,160	380,885	(380,885)	0
計	683,191	194,664	247,323	75,445	120,799	1,321,422	(380,885)	940,537
営業費用	630,522	168,530	228,519	68,231	110,427	1,206,229	(374,150)	832,079
営業利益	52,669	26,134	18,804	7,214	10,372	115,193	(6,735)	108,458

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	345,079	86,281	158,501	83,897	82,695	756,453		756,453
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,571	21,301	5,452	16,982	11	293,317	(293,317)	0
計	594,650	107,582	163,953	100,879	82,706	1,049,770	(293,317)	756,453
営業費用	551,208	94,557	152,310	89,205	77,037	964,317	(286,216)	678,101
営業利益	43,442	13,025	11,643	11,674	5,669	85,453	(7,101)	78,352

(注)1 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米州	88,518	9.4%	125,129	16.5%
欧州・アフリカ・中近東	291,942	31.0	195,209	25.8
豪州・アジア	184,021	19.6	126,280	16.7
中国	127,323	13.5	71,286	9.4
海外売上高計	691,804	73.6	517,904	68.5
連結売上高	940,537	100.0	756,453	100.0

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔参考〕決算期間変更影響額

	当連結会計年度		決算期間変更影響額		従来期間ベース実績	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米州	88,518	9.4%	4,455	12.1%	84,063	9.3%
欧州・アフリカ・中近東	291,942	31.0	17,229	46.7	274,713	30.4
豪州・アジア	184,021	19.6	14,355	38.8	169,666	18.8
中国	127,323	13.5	864	2.3	126,459	14.0
海外売上高計	691,804	73.6	36,903	99.9	654,901	72.5
連結売上高	940,537	100.0	36,914	100.0	903,623	100.0

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	1,446.55	987.56
1株当たり当期純利益	271.00	187.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	270.23	186.81

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	346,618	222,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	309,359	192,393
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	415	122
少数株主持分	36,844	29,894
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	196,095,038
普通株式の自己株式数(株)	1,254,982	1,278,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	213,860,056	194,816,928

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益(百万円)	55,985	36,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,985	36,502
普通株式の期中平均株式数(株)	206,587,605	194,753,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	586,357	647,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末	前事業年度末	比較増減 (は減)
	〔平成20年 3月31日 現在〕	〔平成19年 3月31日 現在〕	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	13,161	16,332	3,172
2. 受取手形	7,907	8,818	911
3. 売掛金	149,157	127,733	21,424
4. たな卸資産	39,086	33,827	5,259
5. 短期貸付金	33,128	26,453	6,675
6. 未収入金	14,280	12,886	1,395
7. 親会社預け金	15,462	0	15,462
8. 繰延税金資産	6,214	4,196	2,018
9. その他	6,425	496	5,930
10. 貸倒引当金	2,190	2,500	310
流動資産合計	282,630	228,239	54,391
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	18,235	12,503	5,732
(2) 構築物	4,106	3,378	728
(3) 機械及び装置	20,978	14,749	6,229
(4) 車両及び運搬具	138	153	15
(5) 工具器具及び備品	2,488	2,591	104
(6) 土地	34,152	27,580	6,572
(7) 建設仮勘定	13,934	2,965	10,968
有形固定資産合計	94,030	63,919	30,111
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	7,484	2,664	4,819
(2) その他	535	625	90
無形固定資産合計	8,018	3,289	4,729
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	6,014	8,189	2,175
(2) 関係会社株式	71,330	67,682	3,648
(3) 関係会社出資金	5,692	4,570	1,122
(4) その他	14,754	11,614	3,140
(5) 貸倒引当金	161	315	154
投資その他の資産合計	97,629	91,740	5,889
固定資産合計	199,678	158,948	40,730
資産合計	482,309	387,188	95,121

(注) 当事業年度、前事業年度の順で記載しています。

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末	前事業年度末	比較増減 (は減)
	〔平成20年 3月31日 現在〕	〔平成19年 3月31日 現在〕	
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形	2,274	2,779	505
2. 買掛金	116,053	113,574	2,479
3. 親会社短期借入金	0	5,976	5,976
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	2,710	4,972	2,262
5. コマーシャルペーパー	0	5,000	5,000
6. 一年以内に償還予定の社債	13,000	10,600	2,400
7. 未払法人税等	11,602	2,922	8,680
8. その他	33,934	28,246	911
流動負債合計	179,574	174,069	5,505
固定負債			
1. 社債	0	13,000	13,000
2. 長期借入金	25,370	23,580	1,790
3. 繰延税金負債	1,361	812	549
4. 退職給付引当金	5,610	5,827	217
5. 役員退職慰労引当金	888	702	186
6. その他	1,564	2,075	492
固定負債合計	34,792	45,996	11,204
負債合計	214,366	220,065	5,698
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金	81,577	42,636	38,941
2. 資本剰余金			
資本準備金	81,084	42,143	38,941
資本剰余金合計	81,084	42,143	38,941
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	2,162	2,162	0
(2) その他利益剰余金			
特別償却準備金	325	376	51
圧縮記帳積立金	1,048	1,252	205
別途積立金	68,100	48,100	20,000
繰越利益剰余金	34,944	30,913	4,032
利益剰余金合計	106,578	82,802	23,776
4. 自己株式	2,856	2,153	703
株主資本合計	266,383	165,428	100,955
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	281	1,392	1,111
2. 繰延ヘッジ損益	952	213	738
評価・換算差額等合計	1,233	1,606	373
新株予約権	327	89	238
純資産合計	267,942	167,123	100,819
負債・純資産合計	482,309	387,188	95,121

(注) 当事業年度、前事業年度の順で記載しています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	前事業年度比
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
			%
売 上 高	479,922	413,404	116
売 上 原 価	376,065	322,198	117
割賦販売利益繰延前売上総利益	103,856	91,205	114
割賦販売利益繰延差額	5	115	4
売 上 総 利 益	103,862	91,320	114
販売費及び一般管理費	69,891	62,524	112
営 業 利 益	33,971	28,797	118
営業外収益			
1. 受 取 利 息	1,360	784	173
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	6	55	11
3. 受 取 配 当 金	15,435	15,246	101
4. そ の 他	2,485	2,659	93
営業外収益合計	19,286	18,745	103
営業外費用			
1. 支 払 利 息	451	552	82
2. 社 債 利 息	245	324	76
3. 為 替 差 損	2,442	6,918	35
4. そ の 他	5,862	2,810	209
営業外費用合計	9,000	10,604	85
経 常 利 益	44,258	36,938	120
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	839	-
2. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	0	691	-
特別利益合計	0	1,530	-
特別損失			
関係会社株式売却損	874	0	-
特別損失合計	874	0	-
税引前当期純利益	43,384	38,468	113
法人税、住民税及び事業税	13,657	3,349	408
過年度法人税等	0	2,363	-
法人税等調整額	1,215	6,082	-
当 期 純 利 益	30,942	26,673	116

(注) 当事業年度、前事業年度の順で記載しています。

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802	2,153	165,428
当年度中の変動額										
新株の発行	38,941	38,941								77,882
剰余金の配当							7,009	7,009		7,009
当期純利益							30,942	30,942		30,942
自己株式の取得									1,368	1,368
自己株式の処分							157	157	665	508
特別償却準備金の積立				57			57	0		0
特別償却準備金の取崩				108			108	0		0
圧縮記帳積立金の積立					364		364	0		0
圧縮記帳積立金の取崩					569		569	0		0
別途積立金の積立						20,000	20,000	0		0
株主資本以外の項目の 当年度の変動額(純額)										
当年度中の変動額の合計額	38,941	38,941	0	51	205	20,000	4,032	23,776	703	100,955
平成20年3月31日残高	81,577	81,084	2,162	325	1,048	68,100	34,944	106,578	2,856	266,383

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,392	213	1,606	89	167,123
当年度中の変動額					
新株の発行					77,882
剰余金の配当					7,009
当期純利益					30,942
自己株式の取得					1,368
自己株式の処分					508
特別償却準備金の積立					0
特別償却準備金の取崩					0
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当年度の変動額(純額)	1,111	738	373	238	135
当年度中の変動額の合計額	1,111	738	373	238	100,819
平成20年3月31日残高	281	952	1,233	327	267,942

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898	1,876	143,781
当年度中の変動額										
新株の発行	10	10								20
剰余金の配当							4,673	4,673		4,673
当期純利益							26,673	26,673		26,673
自己株式の取得									841	841
自己株式の処分							97	97	564	467
利益処分による 特別償却準備金の積立				192			192	0		0
利益処分による 特別償却準備金の取崩				63			63	0		0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					83		83	0		0
利益処分による 別途積立金の積立						10,000	10,000	0		0
特別償却準備金の積立				80			80	0		0
特別償却準備金の取崩				101			101	0		0
圧縮記帳積立金の積立					399		399	0		0
圧縮記帳積立金の取崩					65		65	0		0
株主資本以外の項目の 当年度の変動額(純額)										
当年度中の変動額の合計額	10	10	0	107	252	10,000	11,545	21,904	277	21,647
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802	2,153	165,428

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,601	-	1,601	-	145,382
当年度中の変動額					
新株の発行					20
剰余金の配当					4,673
当期純利益					26,673
自己株式の取得					841
自己株式の処分					467
利益処分による 特別償却準備金の積立					0
利益処分による 特別償却準備金の取崩					0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					0
利益処分による 別途積立金の積立					0
特別償却準備金の積立					0
特別償却準備金の取崩					0
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当年度の変動額(純額)	208	213	5	89	94
当年度中の変動額の合計額	208	213	5	89	21,741
平成19年3月31日残高	1,392	213	1,606	89	167,123

6. その他

(1) 役員の変動(平成20年6月23日付)

当社は、平成20年4月25日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者につきましては、平成20年6月23日開催予定の第44回定時株主総会の決議を経て選任される予定です。

取締役候補者

取締役会長	太宰 俊吾	(現 取締役会長)
取締役	木川 理二郎	(現 取締役)
取締役	中浦 泰彦	(現 取締役)
取締役	有田 勝利	(現 取締役)
取締役	桑原 信彦	(現 取締役)
取締役	一山 修一	(現 取締役)
社外取締役	久保 吉生	(現 つくば国際大学産業社会学部教授)
社外取締役	上野 健夫	(現 ㈱日立製作所 取締役)
社外取締役	塚田 實	【新任】(現 ㈱日立製作所 執行役専務)

* 塚田 實氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

取締役退任者

久野 勝邦